

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,747,526	流動負債	9,999,322
現金及び預金	1,170,049	支払手形	473,573
電子記録債権	285,462	電子記録債務	1,810,506
売掛金	2,645,063	買掛金	1,374,672
商品及び製品	1,110,981	短期借入金	90,000
仕掛品	310,252	1年内返済予定の長期借入金	4,784,535
原材料及び貯蔵品	372,836	未払金	952,975
未収入金	1,380,558	未払法人税等	87,930
未収消費税等	423,607	賞与引当金	197,357
1年内回収予定の長期貸付金	734,460	棚卸資産損失引当金	7,839
その他	314,254	その他	219,929
固定資産	21,107,321	固定負債	17,125,042
有形固定資産	3,259,392	長期借入金	15,182,552
建物	904,498	退職給付引当金	1,407,411
構築物	59,837	繰延税金負債	530,888
機械及び装置	612,887	その他	4,190
車両及び運搬具	89	負債合計	27,124,365
工具、器具及び備品	129,087	(純資産の部)	
土地	1,543,320	株主資本	3,264,711
建設仮勘定	9,671	資本金	475,920
無形固定資産	29,104	資本剰余金	240,720
ソフトウェア	29,104	資本準備金	240,720
その他	0	利益剰余金	2,548,071
投資その他の資産	17,818,825	利益準備金	118,980
投資有価証券	2,367,517	その他利益剰余金	2,429,091
関係会社株	15,300,600	繰越利益剰余金	2,429,091
長期貸付金	990,497	評価・換算差額等	△534,228
その他	596,818	その他有価証券評価差額金	1,210,762
投資損失引当金	△1,436,608	繰延ヘッジ損益	△1,744,990
資産合計	29,854,848	純資産合計	2,730,483
		負債及び純資産合計	29,854,848

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,153,006
売 上 原 価		11,912,213
売 上 総 利 益		1,240,793
販売費及び一般管理費		1,369,371
営 業 損 失		128,577
営 業 外 収 益		1,967,655
受 取 利 息	7,345	
受 取 配 当 金	1,599,118	
為 替 差 益	257,723	
雑 収 入	103,467	
営 業 外 費 用		341,569
支 払 利 息	261,791	
雑 支 出	79,778	
経 常 利 益		1,497,508
特 別 損 失		809,344
固 定 資 産 除 却 損	6,351	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	762,557	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	40,435	
税 引 前 当 期 純 利 益		688,164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	370,000	331,438
法 人 税 等 調 整 額	△38,561	
当 期 純 利 益		356,725

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2021年4月1日残高	475,920	240,720	240,720	118,980	2,096,175	2,215,155	2,931,795
会計方針の変更による累積的影響額					6,190	6,190	6,190
会計方針の影響を反映した当期首残高	475,920	240,720	240,720	118,980	2,102,366	2,221,346	2,937,986
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益					356,725	356,725	356,725
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	326,725	326,725	326,725
2022年3月31日残高	475,920	240,720	240,720	118,980	2,429,091	2,548,071	3,264,711

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	1,131,161	△1,288,240	△157,078	2,774,716
会計方針の変更による累積的影響額				6,190
会計方針の影響を反映した当期首残高	1,131,161	△1,288,240	△157,078	2,780,907
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△30,000
当期純利益				356,725
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	79,600	△456,750	△377,149	△377,149
事業年度中の変動額合計	79,600	△456,750	△377,149	△50,423
2022年3月31日残高	1,210,762	△1,744,990	△534,228	2,730,483

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 関係会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの… 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
デリバティブ…………… 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品・原材料…………… 先入先出法
 - (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法については、期間定額基準を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 棚卸資産損失引当金

仕入先の所有する棚卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を引当計上しております。

7. 収益および費用の計上基準

国内の部品販売取引については、顧客との契約に基づいて部品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客による検収時点において顧客に当該部品の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、顧客による検収時に顧客との契約において約束した対価等で収益を認識しております。なお、量産部品の販売取引については、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該量産部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に顧客との契約において約束した対価から割戻しを控除した金額で収益を認識しております。

また、輸出販売取引については、顧客との契約に基づいて部品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約における貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において顧客に当該部品の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、リスク負担が顧客に移転した時に顧客との契約において約束した対価で収益を認識しております。

金型販売取引については、顧客との契約に基づいて金型を引き渡す履行義務を負っておりま

す。当該履行義務は、顧客による検収時点において顧客に当該金型の支配が移転し充足されると判断しております。そのため、顧客による検収時に顧客との契約において約束した対価で収益を認識しております。

さらに、ロイヤリティ収入については、当社は部品設計および部品製造技術を顧客に供与する履行義務を負っております。当該履行義務は、当該供与により製造された量産部品の売上収益が発生した時点において充足されると判断しております。そのため、顧客の売上収益の発生時に顧客の売上収益に基づき受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、要件を満たす通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引）

ヘッジ対象…………… 外貨建借入、資金調達に伴う金利取引、純投資

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、外貨建借入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引をしております。また、為替予約取引を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品製造用の金型販売取引について、従来は一定期間にわたり売上高および売上原価を認識しておりましたが、顧客による検収時に一括で売上高および売上原価を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は59,912千円、売上原価は15,493千円それぞれ増加しております。営業損失は44,418百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,190千円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「金融商品に関する注記」において、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引の重要性が増したため、当該金利スワップの内容を追加しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 15,300,600千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額の50%超低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、関係会社株式評価損を計上しております。また、実質価額が取得価額の50%超低下している状況には至っていないものの、実質価額が取得価額の30%超低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資損失引当金繰入額を計上しております。

関係会社の財政状態が悪化して実質価額が低下した場合には、損失が発生し、重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	787,498千円
構築物	58,460千円
土地	1,214,212千円
計	2,060,172千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,134,906千円
長期借入金	13,096,540千円
計	17,321,447千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,545,326千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

YUSA CORPORATION	11,084,673千円
Y-TEC CO., LTD.	979,801千円
山下橡膠(中山)有限公司	671,354千円
YUSA AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.	667,538千円
計	13,403,367千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	3,468,508千円
関係会社に対する長期金銭債権	979,280千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,731,998千円

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--|-------------|
| 1. 関係会社に対する取引 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 4,625,666千円 |
| 仕入高 | 4,744,290千円 |
| その他の営業取引高 | 2,533,049千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,625,740千円 |
| 2. 関係会社株式評価損 | |
| 当社の子会社であるY-TEC INDIA PRIVATE LIMITEDの株式の実質価額が著しく下落したため、関係会社株式評価損を計上しております。 | |
| 3. 投資損失引当金繰入額 | |
| 当社の子会社であるY-TEC VIETNAM CO., LTD.の株式の実質価額が下落したため、投資損失引当金繰入額を計上しております。 | |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式

750,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	2022年3月31日	2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,025,461千円
退職給付引当金	428,697千円
関係会社株式評価損	2,044,380千円
投資損失引当金	437,591千円
繰延ヘッジ損益	558,721千円
繰越外国税額控除	564,358千円
その他	103,794千円
繰延税金資産小計	5,163,005千円
評価性引当額	△5,124,443千円
繰延税金資産合計	38,561千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△530,339千円
繰延ヘッジ損益	△39,110千円
繰延税金負債合計	△569,450千円
繰延税金資産の純額	△530,888千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権債務、売掛金、未収入金および長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は借入債務に係る為替相場の変動リスクを軽減するため通貨スワップを、金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っており、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	2,645,063	2,639,559	△5,504
投資有価証券			-
その他有価証券	2,357,517	2,357,517	-
長期貸付金	1,724,957	1,725,310	353
資産計	6,727,538	6,722,386	△5,151
長期借入金	19,967,087	20,027,056	59,969
負債計	19,967,087	20,027,056	59,969
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期貸付金

これらの時価は主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、長期貸付金には流動資産の1年内回収予定の長期貸付金（貸借対照表計上額734,460千円）を含んでおります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には流動負債の1年内返済予定の長期借入金（貸借対照表計上額4,784,535千円）を含んでおります。

(注2) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち、1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,982,533	10,015,600	(※1)
合計			11,982,533	10,015,600	-

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注3) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	10,000
関係会社株式 非上場株式 (※1)	13,863,992

(※1) 個別に計上している投資損失引当金1,436,608千円を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	本田技研工業株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	部品の販売	5,693,579	売掛金 電子記録債権	661,631 205,400

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 設備売却 債務保証 役員の兼任	部品の販売	1,813,662	売掛金	678,107
				ロイヤリティ売上	104,621		
				研究開発費および 本社費の請求	1,158,175	未収入金	539,238
				固定資産の売却	543,394	未収入金	269,961
				債務保証	11,084,673	—	—
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 部材の購入 設備売却 債務保証	部品の販売	608,863	売掛金	219,886
				ロイヤリティ売上	376,384		
				研究開発費および 本社費の請求	714,230	未収入金	145,285
				部材の購入	1,746,837	買掛金	350,283
				固定資産の売却	433,047	未収入金	45,686
	債務保証	979,801	—	—			
子会社	山下橡膠(中山) 有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 設備売却 債務保証 役員の兼任	部品の販売	504,197	売掛金	357,428
				ロイヤリティ売上	885,285		
				本社費の請求	228,487	未収入金	79,851
				固定資産の売却	372,370	未収入金	26,689
				債務保証	671,354	—	—
子会社	Y-TEC VIETNAM Co., LTD.	所有 直接100%	業務委託	業務委託	582,900	未払金	634,890
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.	所有 間接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 資金の調達 債務保証	部品の販売	272,525	売掛金	56,492
				研究開発費および 本社費の請求	172,245	未収入金	54,193
				長期資金の借入	—	1年内返済予定 の長期借入金	177,332
				債務保証	667,538	—	—
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 資金の援助	部品の販売	21,222	売掛金	1,940
				研究開発費および 本社費の請求	185,921	未収入金	24,076
				長期資金の貸付	—	1年内回収予定 の長期貸付金	734,460
						長期貸付金	979,280
子会社	PT.Y-TEC AUTOPARTS INDONESIA	所有 直接100%	当社製品の販売 技術援助および 経営支援 役員の兼任	部品の販売	38,904	売掛金	39,645
				研究開発費および 本社費の請求	73,991	未収入金	116,144

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1.価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、固定資産の売却に係る取引金額は総額となっております。
- 2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3.資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4.債務保証については、銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,640円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 475円63銭 |

備考

記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入としております。